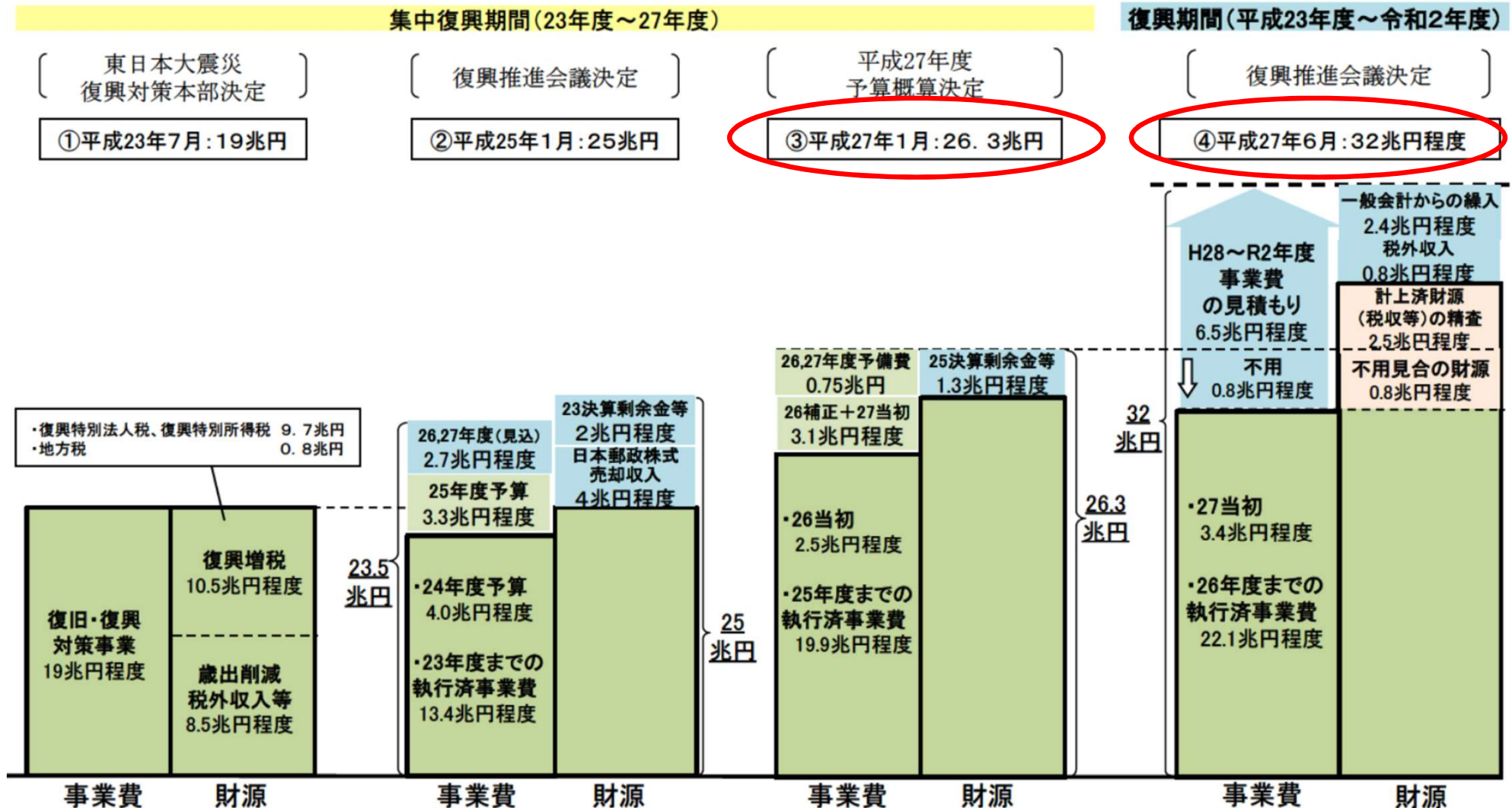


# 東日本大震災津波への財政対応 ①復興財源フレーム

- 東日本大震災津波に対応するための復興事業費は、平成23年度から令和7年度までに32.9兆円程度と見込まれている。  
(下の復興庁資料におけるH23～R2の事業費32兆円－同期間の不用額0.7兆円＋R3～R7の事業費1.6兆円)
- 平成23年度から令和2年度までの32兆円のうち、集中復興期間(H23～27)の事業費は26.3兆円(平成27年1月時点)、第1期復興・創生期間(H28～R2)の事業費は6.5兆円となっている。
- なお、集中復興期間の事業費のうち、県・市町村の執行分は公表されていない。



※出典:復興庁令和元年9月30日「第4回東日本大震災の復興施策の総括に関するワーキンググループ」復旧・復興事業の規模と財源

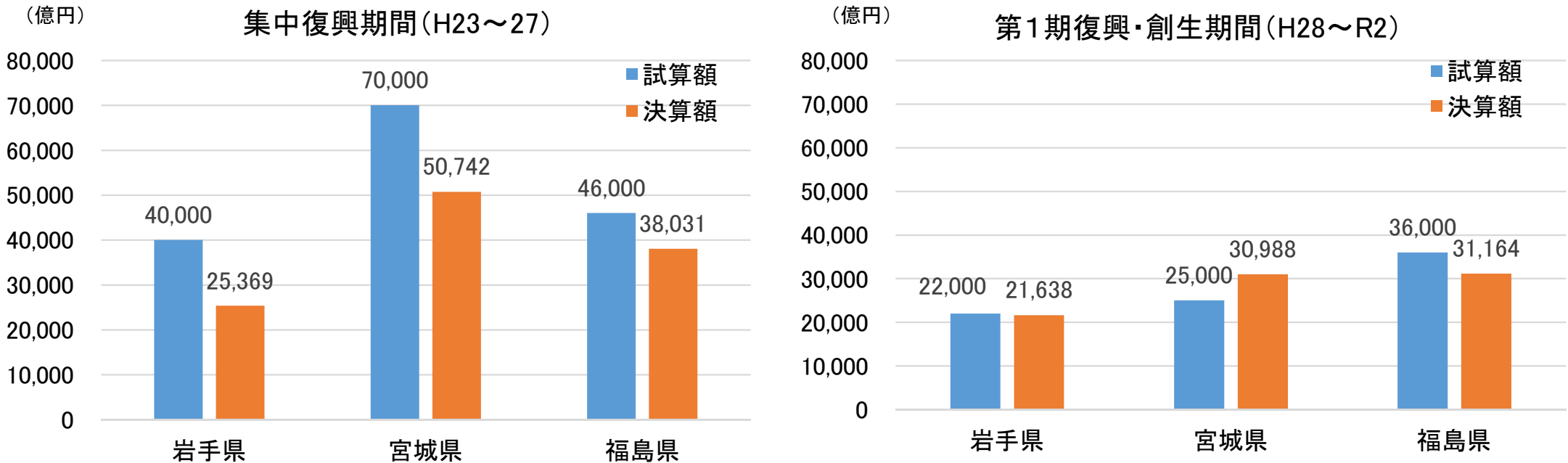
(平成28年4月4日の財政制度等審議会財政制度分科会資料がベース)

※ 上記の事業費には、原子力損害賠償法・放射性物質汚染対処特措法に基づき東京電力が負担すべき経費は含まれない。また、執行済事業費には、繰越額が含まれている。 1

# 東日本大震災津波への財政対応 ②歳出決算額の推移(各県の復興事業費見込との比較)

- 東日本大震災津波対応分に係る財政対応額(純計後決算額)は、県・市町村計、H23～R2の計で岩手4.7兆円、宮城8.2兆円、福島6.9兆円の合計19.8兆円となっている。(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な決算額だと38.7兆円)
- このうち、集中復興期間(H23～27)の決算額の計は岩手2.5兆円、宮城5.0兆円、福島3.8兆円の合計11.4兆円で、これはH26年度に公表している同期間の復興事業費の試算額合計15.6兆円と比べて4.2兆円の減となっている。
- また、第1期復興創生期間(H28～R2)の決算額の計は岩手2.2兆円、宮城3.1兆円、福島3.1兆円の合計8.4兆円で、これはH28年度に公表している同期間の復興事業費の試算額合計8.3兆円とほぼ同額となっている。
- なお、第2期復興創生期間(R3～7)の各県の事業規模は、岩手0.1兆円、宮城0.1兆円、福島1.1兆円と試算されている。

## 東日本大震災津波対応分の歳出決算額と復興事業費見込みとの比較



※ 集中復興期間における試算額は、H26.7に行った被災4県共同要望(上記3県+青森)に際し実施した復興事業費の試算額を計上。

ただし、各県の額には、国の直接執行分が含まれている部分がある。

※ 第1期復興・創生期間における試算額は、H27.6.9復興庁記者発表資料「被災3県が公表している平成28～32年度の事業費試算について」による試算額を計上。

※ 決算額については地方財政状況調査における県分と市町村分(一部事務組合等を除く)の合算額。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金を、歳出から積立金を控除)

② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)

③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。

※ 試算額については予算計上年度をベースとしている一方で、決算額は決算年度(実支出年度)をベースとしていることに留意が必要。

# 東日本大震災津波への財政対応 ③歳出決算額(目的別)の推移

- 本県(県分)の東日本大震災津波対応分に係る歳出決算額は、H23～R2の累計で2.8兆円となっている。  
(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な合計だと3.6兆円。被災3県の県及び市町村の合計の事業費は19.8兆円)
- 目的別で見ると、災害救助に係る民生費や、災害廃棄物処理や被災したインフラや公共施設の復旧に係る災害復旧費、復興道路や防潮堤の整備に係る土木費、被災事業者の支援に係る商工費が多額。

東日本大震災津波対応分に係る歳出決算額の推移(目的別)

(単位:億円)

	合計	年度別内訳												参考 単純計
		集中復興期間						第1期復興・創生期間						
		H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2	計	
岩手県 県分	28,412	2,413	2,703	3,320	2,782	3,210	14,428	3,311	3,059	2,814	2,512	2,288	13,984	35,704
議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務費	312	68	23	31	21	23	166	23	19	53	23	28	146	3,566
民生費	1,724	1,015	282	56	46	59	1,457	72	58	50	44	43	267	2,247
衛生費	336	20	17	31	29	44	142	88	66	19	11	10	194	1,071
労働費	497	22	95	132	47	108	404	72	17	2	2	1	94	1,658
農林水産業費	1,345	99	124	138	201	117	678	120	109	147	178	113	666	1,736
商工費	7,441	408	665	768	799	854	3,494	870	827	795	758	696	3,947	7,458
土木費	7,784	148	311	480	661	1,021	2,622	1,162	1,227	1,060	887	826	5,161	7,887
警察費	82	20	13	5	4	4	46	4	17	4	5	5	35	82
教育費	239	13	24	24	26	56	144	23	20	19	17	16	95	386
災害復旧費	8,591	589	1,149	1,656	944	920	5,256	871	694	658	575	537	3,335	9,551
公債費	62	11	0	0	3	4	19	6	6	7	10	13	43	62
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県 市町村分	18,594	1,297	2,003	3,143	2,250	2,247	10,940	2,141	1,781	1,652	1,159	921	7,654	26,992
岩手県 県+市町村	47,006	3,711	4,706	6,464	5,032	5,457	25,369	5,452	4,839	4,467	3,671	3,208	21,638	62,696
宮城県 県+市町村	81,730	9,015	11,096	12,160	9,127	9,344	50,742	8,552	7,136	6,030	4,765	4,505	30,988	118,203
福島県 県+市町村	69,195	5,552	6,140	7,833	8,957	9,548	38,031	8,993	6,697	5,511	5,098	4,865	31,164	127,045
被災3県 県+市町村	197,931	18,278	21,942	26,456	23,116	24,349	114,141	22,998	18,672	16,008	13,534	12,578	83,790	307,943

※ 出典:地方財政状況調査。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

- ① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金を、歳出から積立金を控除)
- ② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)
- ③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。

# 東日本大震災津波への財政対応 ④歳入決算額の推移

- **本県(県分)の東日本大震災津波対応分に係る歳入決算額は、H23～R2の累計で3.3兆円となっている。**  
(基金・繰越・市町村の純計を行う前の単純な合計だと4.2兆円)  
なお、歳出決算額との差額0.5兆円は、決算時の不用残や、震災復興特別交付税の税減免対応分、施越(事業実施年度は一般財源で立て替え、後年度に国庫から支出される)等による一般財源扱歳入。
- **国からの財政措置は、東日本大震災復興交付金1,700億円や震災復興特別交付税7,300億円など2.2兆円。**  
(被災3県の県及び市町村を合わせた国からの財政措置額は17.4兆円)
- **地方債は、公営住宅の建設や災害援護資金の貸付、H28以降の「新たな地方負担」等として616億円を発行している。**  
(このうち、H28以降の「新たな地方負担」に対応する地方債は97.5億円)

## 東日本大震災津波対応分に係る歳入決算額の推移

(単位:億円)

	合計	年度別内訳											参考 単純計	
		集中復興期間						第1期復興・創生期間						
		H23	H24	H25	H26	H27	計	H28	H29	H30	R1	R2		計
岩手県 県分	32,604	5,579	3,791	3,600	2,888	3,151	19,008	3,224	2,849	2,719	2,567	2,238	13,596	41,979
分担金及び負担金	69	3	5	5	7	10	31	10	9	6	6	7	38	69
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国庫支出金	14,209	3,275	1,647	1,361	1,296	1,343	8,921	1,344	1,128	1,055	954	806	5,288	14,209
うち東日本大震災復興交付金	1,712	468	553	83	163	150	1,417	138	23	25	109	0	295	1,712
財産収入	13	0	1	1	1	1	3	1	3	3	1	2	10	13
寄附金	140	57	12	16	7	8	100	6	5	24	3	3	40	140
繰入金														4,573
繰越金														4,802
諸収入	8,638	574	975	1,386	835	841	4,611	865	847	818	790	707	4,027	8,638
地方債	616	101	133	113	39	51	437	49	28	35	23	45	180	616
一般財源等	8,919	1,569	1,019	718	702	897	4,906	949	829	777	788	668	4,012	8,919
うち震災復興特別交付税	7,348	986	902	488	558	804	3,739	847	716	692	725	631	3,610	7,348
岩手県 市町村分	17,174	1,626	4,646	2,606	2,095	1,666	12,639	1,479	1,041	828	796	391	4,535	29,229
岩手県 県+市町村	49,779	7,205	8,436	6,205	4,983	4,817	31,648	4,703	3,889	3,547	3,363	2,629	18,131	71,207
宮城県 県+市町村	88,526	15,731	19,339	12,907	8,688	7,980	64,645	6,166	5,557	4,657	4,446	3,054	23,881	140,908
福島県 県+市町村	78,851	15,523	8,374	8,042	9,314	8,287	49,540	9,172	6,255	5,039	4,904	3,939	29,310	138,385
3県計 県+市町村	217,155	38,459	36,150	27,154	22,985	21,084	145,833	20,041	15,702	13,243	12,714	9,622	71,322	350,500
うち国庫支出金+震災特交	174,342	29,863	30,419	20,915	19,357	16,991	117,546	16,566	12,376	10,481	10,062	7,310	56,796	174,342

※ 出典: 地方財政状況調査。ただし、復興財源フレームとの比較を行うため、以下の加工を行っている。

- ① 基金への積立・繰入による二重計上を除外(歳入から繰入金を、歳出から積立金を控除)
- ② 繰越事業に係る繰越財源による二重計上を除外(歳入から繰越金を除外)
- ③ 県から市町村への財源移転による二重計上を除外(県歳出から市町村への支出分を、市町村歳入から県支出金を除外)

※ 東日本大震災対応分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計である。